



『千川中学校その他複合施設新築に伴う 空気調和設備工事請負契約について』などを可決



千川中学校完成予想図(基本設計完了時点)
所在地:豊島区高松一丁目9番21号
※現在は、仮校舎に移転中



パネルループ

音声が届きにくい方を補助するため、区議会事務局の窓口にパネルループ(補聴器をつけている方に聞きやすい音声を伝えられる機器)を設置しています。補聴器をお持ちでない方には、磁気ループ用受信機をお貸ししますので、区議会事務局へお申し出ください。

パネルループを区議会事務局の窓口に設置しています

閉会中の6月9日、池田裕一議員(自民党豊島区議団)より議員辞職願が議長に提出されました。同日付で許可され、6月25日の本会議において報告されました。

議員の辞職を許可

令和7年第2回定例会は、6月25日から7月30日までの36日間にわたって開会されました。
今定例会では、各党派議員による一般質問が行われたほか、区長提議議案17件を可決、議員提議議案は1件を可決、報告1件を了承しました。陳情は、3件を不採択、新たに8件を閉会中の継続審査としました。

主な掲載内容

- 議案等の審議結果一覧 ……2面
- 区政のここが聞きたい
～一般質問(要旨)～ ……3～6面
- 常任委員会Q&A ……7面
- 特別委員会活動状況/
情報公開制度について等 ……8面



磁気ループ用受信機

音声が届きにくい方を補助するため、本会議場の傍聴席に磁気ループシステムを設置しています。磁気ループに対応する補聴器をお持ちでない方には、磁気ループ用受信機をお貸しします。傍聴の手続きの際に区議会事務局へお申し出ください。受信機は5台あります。

磁気ループ用受信機の貸出しを行っています

○：可決等に賛成　×：可決等に反対

議案等の概要と審議結果							公明党 (7人)	都民ファーストの会 (7人)	自民党 豊島区議団 (7人)	維新・無所属 (4人)	日本共産党 (4人)	立憲・れいわ (3人)	無所属 元気の会 (1人)	立憲民主 主(1人)	結果
報告第5号	令和6年度豊島区一般会計繰越明許費の報告について	繰越明許費(繰越総額50億5,023万8,000円)を報告する。	了承												
第42号議案	仕事と生活の両立支援の拡充に伴う関係条例の整理に関する条例	地方公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、部分休業制度の拡充及び子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第43号議案	豊島区区民事務所設置条例（一部改正）	東部区民事務所改築による仮移転に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第44号議案	豊島区特別区税条例（一部改正）	地方税法の一部改正に伴い、特定親族特別控除を新設するとともに、加熱式たばこの課税方式を見直すほか、公示送達及び身体障害者等に対する軽自動車税の減免について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第45号議案	豊島区後期高齢者医療に関する条例（一部改正）	地方税法の一部改正に伴い、公示送達について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第46号議案	豊島区犯罪被害者等支援条例	犯罪被害者等の支援について必要な事項を定める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第47号議案	豊島区立介護予防センター条例（一部改正）	豊島区立介護予防センター長崎活動室を新設する。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第48号議案	豊島区保育料等に関する条例（一部改正）	3歳未満のすべての子どもに係る保育料を無償にすることについて所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第49号議案	豊島区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例（一部改正）	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、特定地域型保育事業者における連携協力の特例について所要の改正を行う。	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
第50号議案	豊島区家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例（一部改正）	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、家庭的保育事業者等における連携協力の特例について所要の改正を行う。	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
第51号議案	千川中学校その他複合施設新築に伴う空調設備工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：13億900万円 契約の相手方：菱機・ローヤル特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第52号議案	千川中学校その他複合施設新築に伴う給排水衛生・消火・ガス設備工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：5億5,418万円 契約の相手方：経塚・パイプ特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第53号議案	千川中学校その他複合施設新築に伴う電気設備工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：9億7,416万9,900円 契約の相手方：愛工大興・ナンコー特定建設工事共同企業体	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第54号議案	千早地域文化創造館改築工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：8億1,279万3,300円 契約の相手方：株式会社小松原工務店	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第55号議案	福祉ホームさくらんぼ複合施設大規模改修工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：4億580万3,640円 契約の相手方：伊藤興業株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第56号議案	上池袋図書館全面改修工事請負契約の一部の変更に ついて	変更理由：公共工事設計労務単価等の改定に伴う新労務単価等の運用に係る特例措置により契約金額を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第57号議案	タブレットPCの買入れについて	買入れ方法：随意契約 買入れ価格：3億8,274万円 買入れの相手方：エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第58号議案	令和7年度豊島区一般会計補正予算（第2号）	補正予算額： 11億1,341万7,000円 補正後の額：1,717億6,039万9,000円	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 第10号	豊島区議会委員会条例（一部改正）	都市整備委員会の委員の定数を改める。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

陳情の審議結果		公明党	都民ファーストの会・国民	自民党 豊島区議団	維新・無所属	日本共産党	立憲・れいわ	無所属 元気の会	立憲民主	結果
7陳情第16号は、第2回定例会中に提出されたもので、令和7年第3回定例会で審査する予定です。										
5陳情第11号	公共施設である庁舎内において政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5陳情第13号	自民党区議の政治資金規正法違反に関する陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続審査
6陳情第7号	自民党豊島区議団による政治資金規正法違反の全容解明を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続審査
7陳情第7号	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の実態調査を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続審査
7陳情第8号	あはき・柔整広告ガイドラインの適正かつ積極的な運用を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
7陳情第9号	自転車の不当請求に関する陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第11号	都心上空ルートの固定化回避に関する教室型説明会を国土交通省に開催することを求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続に反対	継続審査
7陳情第12号	公道に面していない民泊についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
7陳情第13号	飼い主のいない猫の手術費用の助成内容のホームページ掲載についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第14号	飼い主のいない猫対策の協力病院一覧の更新についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
7陳情第16号	国民健康保険の区民に対する資格確認書の一斉交付についての陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続審査

※取下げを許可した陳情……7陳情第15号 池袋東口地域におけるネズミ被害に関する緊急要望についての陳情

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 7月1・2日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。



オンラインによる英語の授業

人が主役の 誰もが暮らしやすい豊島区をめざして



公明党 高橋 佳代子

高橋 佳代子



●物価高騰対策について

問 物価高騰に見合うよう給食費単価を引き上げては。

答 今年度より1食単価を約10%増額した。更に約3%引き上げる補正予算案を本定例会に上程した。

問 子ども食堂等への政府備蓄米の活用について区のは考えは。

答 非常に有効な手段である。政府備蓄米の無償交付を活用した新たな事業を検討している。

問 就学援助制度の認定基準や支給額の見直し等により手厚い支援を。

答 子どもの学習に必要な費用の支出が困難な家庭に、必要な支援を届けられるよう支給額の引き上げ等の検討を進めたい。

●教育について

問 おはようクラス、おかえりサポートの現状は。またアンケート調査によるニーズの検証は。

答 おはようクラスは1日平均約30名、おかえりサポートは約75名の児童が利用。また7月に保護者向けアンケート調査を実施し、今後の取組に反映する。

問 スリジエの現状と課題は。

答 現在12名の生徒が在籍し全員が継続して登校している。

●子どもたちが主体性や自己肯定感を持つて楽しく学べる環境づくり等の成果検証が課題である。

問 オンラインによる英語のマンツーマン授業の導入は。またモデル校で検証しては。

答 他自治体での活用事例を参考にし、モデル校での検証や導入について検討する。

●子ども・若者施策について

問 若者支援に向けたUR都市機構の空き家活用の現状と今後の取組は。

答 NPO法人2団体が物件を活用した若者支援に向けた準備をしている。今後も様々な主体が連携し、若者が安心して自分らしく過ごせる居場所を創出していく。

●公共施設について

問 児童養護施設設置を提案してきたが、進捗状況は。

答 今年度当初予算に調査費用として92万2千円を計上し、検討会議を立ち上げた。誘致に向けた課題を整理する。

問 重度障害者向けグループホームを望む。区のは考えは。

答 昨年度に事業者を公募したが、応募者の辞退により不調となった。今後は再公募に向けた具体的な検討を進める。

●街頭防犯カメラ設置について

問 街頭防犯カメラ設置について、町会等の初期費用の立替の現状及び立替え不要制度の導入について区のは考えは。

答 町会等に負担をかけている現状を認識している。今後は設置工事完了前に補助金が支払えるように手続きを進める。

「豊島の未来への展望」14 としまの将来像



都民ファーストの会・国民 星 京子

星 京子



●豊島区実施計画2025

問 常に変化する区民の意見やニーズに対し、今後どのように取り組むか。施策の展望や展開について、区長の思いは。

答 現場主義を貫き、区民の意見等を施策に反映できるように検討を重ね、持続発展するまちを築いていけるよう力を尽くす。

●少子化対策

問 若い世代や子育て世帯の定住支援、子育て世帯が育て続けられる施策の更なる強化が求められている。区のは対応策は。

答 今年度から、子育てファミリー世帯家賃助成事業を拡充するとともに、多世代近居・同居支援事業を始めている。引き続き効果的な施策展開を図っていく。



多世代近居・同居支援事業

●高齢者対策

問 高齢者が安心して住み続けられる支援が必須、空き家を活用した共生ハウスなど交流や支え合い重視の住宅施策検討を。

答 共同居住に関心のある単身高齢者住宅などへ改修補助の拡充を検討し、高齢者向けシェアハウスの開設につなげていく。

問 シニア活用制度等の支援や、東京しごと財団と連携し、広域

●活動できる場の提供など、更なる推進を。

答 東京しごと財団と連携し就業拡大の取組や、都事業を活用しながら、高齢者の活躍を支援していく。

●町会活性化プロジェクト

問 町会の情報発信強化や会費集金等の負担軽減のために、電子回覧板やキャッシュレス決済等、デジタル環境整備の支援を。

答 各町会へ都の町会・自治会デジタル化推進助成を案内した。

世界とつながる地域の課題



自民党豊島区議員 松下 創一郎

松下 創一郎



●物価高対策について

問 住民税非課税の子育て世帯におこめ券を配布する理由と期待する効果は。

答 必要なタイミングで必要な量のお米が購入できるよう配布した。子育て世帯の経済的負担の軽減に資するよう次の配布の準備を進める。



子育て世帯へおこめ券を配布

●公共施設について

問 今後改築する学校施設の構造を工夫し、より一般利用がしやすい施設としてはどうか。

都制度を活用いただきながら必要な支援を検討していく。

●男女共同参画

問 教育現場や組織に対してジェンダー・ステレオやアンコンシャス・バイアスへの具体的な取組が必要、更なる推進を。

答 学校、企業などとの連携を強化し、全庁を挙げてあらゆる分野で取り組んでいく。

●地域の課題

問 池袋東口六ツ又交差点の五差路化整備工事の概要は。地域住民へ早めに周知を。

答 国交省から交通島撤去等を今年度の発注に向けて準備中と聞いている。国交省に地元関係者への周知を要請していく。

答 学校を含めた公共施設を改築・新設する際は、延べ床面積の適切な管理も視野に入れ、他の施設との複合化や集約化を検討するなど取り組んでいく。

問 エスカレーター歩行禁止について区のは考えは。

答 区単体でルール化するより、行政も含めて全国の鉄道や商業施設などのエスカレーター設置事業者が広域的にエスカレーター上の事故防止に取り組む、利用者へ継続的に普及啓発を行っていくことが重要であると考えている。

●外国人住民について

問 東京出入国在留管理局と連携した国民健康保険料の収納対策の効果と他事業で行う計画は。

答 協力要請スキーム導入前の4年度と導入後の5年度を比較すると、外国人収納率が9.78%向上した。今後、区民税にも同様の仕組みを構築したい。

※おはようクラス…平日の7時45分から登校時間まで、学校用務員が子どもスキップまたは指定の教室で児童を見守る。当該小学校に通う小学1年生で、学童クラブ登録者かつ長期休暇中の早朝利用(9時前利用)が対象となっている。 ※おかえりサポート…平日16時から18時までの間、児童を方向別に分け、シルバー人材センター会員が暗い道や交通量の多い道を安全が確認できる地点まで見送る。主に学童クラブ登録者が対象となっている。(学年は問わない) ※スリジエ…区立西池袋中学校の校内に設置された登校支援学級。1学年10名程度の少人数学級で、区立学校に在籍又は区在住の不登校(不登校傾向含む)生徒が対象。登校時刻を遅らせたり、下校時刻を早めたりする等、ゆとりある生活時程を工夫することで、安心して学校生活を送ることができる。また、正規の教員が一人一人の学習状況に応じた指導を行うことで、学習の定着を図る。 ※ジェンダー・ステレオ…社会に広く浸透している、特定の性別に対する固定観念や思い込み。 ※アンコンシャス・バイアス…無意識の思い込みや偏見。

問 外国人に対する交通マナー遵守の働きかけは、特にモペットの購入・運転や電動アシスト自転車の違法改造等について、注意喚起は行っているか。

答 警察や関係事業者と協働し、日本語に不慣れな外国人への周知方法を工夫しながら啓発を強化していく。

●学校ICTについて

問 今回のタブレット端末の更新により改善されることは。

答 バッテリー駆動時間が長くなり、保存容量が増える。画面は強化ガラスで、キーボードには防滴加工が施され、耐久性が強化される。また、タッチペンにより、子どもたちの学習面における活用範囲が広がる。

●都市間連携について

問 市街化調整区域にある三芳グラウンドについて、三芳町と連携し、開発許可を得ることはで

きないか。

答 開発許可に向けて、三芳町との協議を進める考えは現在ないが、グラウンドの今後の有様を検討する必要があると考える。

●契約について

問 入札の条件や内容について、都度条件を見直し、区内事業者の施工条件に見合った条件を付すことで、入札参加する事業者の公平・公正が更に担保される

と考えるがいかがか。

答 事業者の施工能力の把握に努め、より適切な入札条件を設定できるよう、常に見直しを図っていく。

問 工事環境良化のため、サマ

ータイムを導入してはいいかがか。

答 日中の最も暑い時間帯を避けて作業が行えるメリットがある一方、早朝作業による近隣への影響が懸念され、現段階での導入は困難であると考えている。

健康で安全・安心なまちづくりをめざして19



維新・無所属
林 一葉



●国民健康保険等について

問 外国人被保険者の納付状況や滞納理由に関する詳細な実態調査の実施状況と改善方法は。

答 5年度の外国人の滞納世帯の割合は28%である。都や国、東京出入国在留管理局との連携を強化し、日本の医療制度の理解と共感を得る努力を継続する。

問 外国人による未納・未済額が区財政や国民健康保険制度に与える影響は。

答 安定的な制度の運営と区財政に大きな影響があり、喫緊の課題であると認識している。

●住宅宿泊事業(民泊)等について

て

問 住民の生活を守るため、条例に新築や未使用物件での民泊を認めないよう盛り込んでほしい

かがか。

答 地域と共存できるよう、町会等から寄せられている意見や検討会での議論を踏まえ、条例改正に取り組む。

問 健全な運営にはプラットフォーム

オーム事業者との連携も不可欠と考える。仲介業者から情報提供を受けるなど、連携体制の構築が可能か、区の見解は。

答 他市の事例を参考に、条例内容の周知や利用者マナーの向上等、連携を検討する。

●自転車等の安全対策について

て

問 危険運転に関する傾向と課題、特に外国人によるデリバリ、電動モペット・ファットバイク、イヤホン装着運転の実態を把握しているか。

答 飲酒運転やながら運転などが傾向として挙げられ、法令遵守の促進や啓発活動の推進が課題である。外国人のデリバリなどの実態は把握していない。

●受動喫煙防止対策について

問 紙巻・加熱式を問わず、路上喫煙には過料を科すという条例改正を検討すべき。

希望ある
未来の豊島区へ



日本共産党
森 とおる



●物価高騰対策について

問 これまで以上の対策の努力が必要と考えるが、いかがか。

答 社会状況等に即応しており、スピード感を持って取り組む。

問 就学援助の認定基準額を生活保護基準の1.5倍にするなど、大幅な引き上げを求める。

答 子育て家庭の経済的負担は増加しており、認定基準額や支給額の引き上げなど検討したい。

問 高齢者の補聴器購入助成制度は、他区よりも遅れており、早急に条件の拡充が必要。



高齢者の
補聴器購入助成制度の拡大を

答 都の支援事業の更なる活用など、医師会耳鼻咽喉科医会と

問 加熱式たばこを規制の対象にすることが必要か否かは、過料の導入なども含め、他区の事例も考慮し研究していく。



台東区松葉公園内の区営の喫煙コンテナ

協議し検討する。

●戦後80年を迎えて

問 戦争の記憶、原爆の記憶を次世代に繋いでいくことをどのように考えるか。また、区長の戦争と平和への想いは。

答 記憶を風化させることなく継承していくことは大きな責務。区民とともに改めて平和の意義を考える一年にしたいと決意する。

問 米軍横田基地でPFAS漏れ事故があったことに不安の声があるが、いかがか。

答 都の調査では暫定指針値を超えていないと聞いている。毎年の調査結果を注視する。

●不登校対策について

問 小中学校の不登校対策が必要。子どもの人権学習を行うなど、個別救済制度から学校全体の制度改善をしてみてもいい。

答 子ども一人ひとりの対応と、学校全体の指導改善の両面から不登校対策の充実を進める。

●保育について

問 こどもつながる定期預かり事業において、特に0歳児対応が重要。区立園における専用室の確保と、私立園への確保の支援が必要と考えるが。

答 区立園は施設改修の機会を捉えて順次整備を進め、私立園は運営に支障が生じないよう柔軟に対応できるよう取り組む。

問 こども誰でも通園制度実施に向けて、保育士増員のための支援策を確立し、国に保育士の賃上げ、職員配置基準の引き上げ等改善を求めるべき。

答 保育の質の維持に重要な課題であり、必要な対応を検討する。国や都に改善を引き続き要望する。

●マイナ保険証について

問 渋谷区と世田谷区は、国保加入者全員に資格確認書を交付することを決定した。混乱を回避するため本区も交付すべき。

答 これまで通り法令等にとり、一律交付は行わない。

●民泊について

問 民泊への苦情が増加している。条例に事業開始前の住民説明会の開催や管理者常駐等の規制を盛り込むべき。

多様性を認め合う
社会の実現に向け
て5



立憲・れいわ
西崎 ふうか



●平和事業について

問 戦争の悲惨さを直接知る世代が減少する中、記憶の継承として区立中学の全ての生徒が在籍中に1回は語り部の話を直接聞ける機会があることが望ましいと考えるがいかがか。

答 多くの学校で開催できるよう、時期や実施方法など学校の事情に応じ柔軟に対応していく。

問 住民説明会は課題の一つとして認識。できるだけ多くの区民の声を条例改正に活かす。

●性感染症対策について

問 梅毒が激増しており、包括的性教育を学校で学ぶことが重要だが、どのような対策を行っているか。

答 性や健康に関する教育は欠かせないものと認識。中3の授業で正しい知識や情報のもと指導している。

●AIDS知ろう館について

問 館の名称が無くなる可能性について、区民から事業後退するのではと憂慮の声があるが。

答 大変大きな役割を果たしてきた。どう残すかは現在検討中。

●再開発について

問 東京の緑地比率はOECD加盟国の半分に満たないことをどう考えるか。南池袋二丁目28番街区地区の計画で、南池袋公園の空が失われ、ビル風も強くなるが、人が主役のウォークアブルなまちづくりと言えるのか。

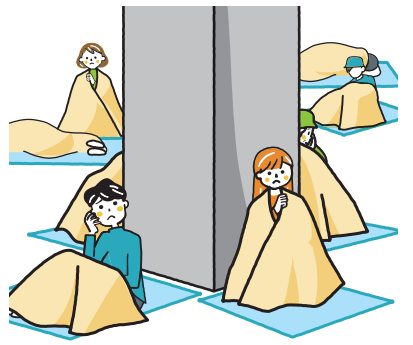
答 OECDの件は承知している。基本構想・基本計画で大規模開発等を活用した都市緑化を推進することとしている。

●防災対策について

問 帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の収容人数が足りないと思うが、収容可能人数の拡大についての方針は。

答 一時滞在施設の協定締結推進と併せ、一斉帰宅抑制の啓発、発生翌日まで帰宅困難者を受け入れる一時待機場所の協定締結も進め、総収容可能人数の拡大

を進めていく。



帰宅困難者の収容人数拡大へ

●犯罪被害者支援について

問 性犯罪被害者支援金の対象要件、上限額、対象経費は。

答 対象者は、被害発生時に豊島区在住、在勤、在学者。対象

●豊島区民の生活向上に向けた、福利厚生サービスの更なる拡大を！



無所属元気の会
小林 弘明



●豊島区内民間施設の区民福利厚生サービスの周知と更なる推進について

問 練馬区民の勤労者にはサンシャイン水族館の入場料値引きがあるが、豊島区民は対象外である。一方、東武百貨店レストラン街には豊島区民を対象とした割引がある。区は区民優遇サービスを把握・公表しているか。

答 特段の調査はしていないが、必要に応じて広報とし、HP、SNS等で周知している。

●「豊島区ペイ」を活用した区民生活の向上について

●豊島区の現在・過去・未来

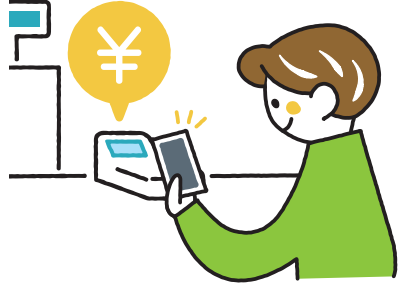


立憲民主
さくま 一生



●災害対策について

問 体育館は、夏は避難者の熱中症、冬は低体温症が懸念。断熱材の追加施工、遮熱フィルム、



地域デジタル通貨決済

問 地域デジタル通貨決済の導入、推進について区の見解は。

答 店舗、利用者双方に一定のメリットがあるが、商店街連合会の意見等を踏まえ検討する。

犯罪は、刑法に規定する不同意わいせつや不同意性交等の性犯罪及びその未遂罪。支援金額は一律10万円である。

問 生命(いのち)の安全教育は前提となる性の教育が欠けており包括的性の教育の観点から内容補完が必要と考えるがいかがか。

答 性の教育は、学習指導要領及び各校の性教育全体計画に基づき行っている。今年度は、産婦人科医を講師に学習指導要領にない授業を明豊中学校で実施する予定。今後も包括的性の教育の視点に立った教育の充実を図り、内容を補完する指導に努める。

ついでには更に研究を深める。

問 停電対応型GHPは都市ガスをを用い、停電時においても空調や照明の一部を継続できる。本区でも本格実施に向けてモデル校で先行実施が必要では。コストの見通しも伺いたい。

答 既存の体育館の多くは元年度にEHPで一斉整備したばかり。すぐにモデル校での実施は考えていない。コスト見通しは

人がつながり、支えあい、ともに暮らす街としま



公明党
ふま ミチ



●暑さ対策について

問 南長崎スポーツ公園多目的広場のベンチに遮熱性の日よけ設置を要望する。

答 パラソルのような移設可能な日よけの導入について、指定管理者と協議していく。



南長崎スポーツ公園 多目的広場

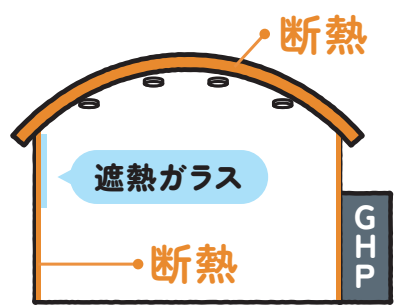
●動物との共生社会の実現について

問 地域における動物の相談支援体制整備事業の登録保護団体への補助拡充を望む。

答 補助の在り方、団体の負担軽減の方策について、社会福祉協議会や保護団体等と意見交換を行い、検討する。

問 地域猫活動を行う協議会への活動費補助や負担軽減等への取組を望むが、いかがか。

条件により異なるため困難。



救援センターの断熱とGHP

答 ペット防災用の備蓄キャットフードの有効活用や、物価高騰を踏まえ協議会の活動全般への支援も検討する。

●健康施策について

問 高齢者や妊婦が対象のRSウイルスワクチン助成制度導入の考えは。

答 ワクチンの安全性のデータ等評価に必要な情報が十分でないため、引き続き国や都の動向を注視してまいりたい。

●平和事業について

問 平和の継承に向けて記憶を継承するための中高生との協働プロジェクトを創設してはどうか。

答 既に大学生との連携を進めるNPOとの連携を強化し、平和展に幅広い世代が企画段階から参画できる仕組みを検討する。

問 NPOが蓄積してきた映像・写真資料のデジタルアーカイブ連携及びそのアクセシビリティの考えは。

答 NPOが蓄積してきたアーカイブとの連携の可能性を検討。アクセシビリティについては、若年層や子育て世代も参加

しやすいイベントの日時や会場を設定し、高齢者や障害者に向けた字幕や音声などの発信方法を工夫する。

学びと地域の魅力を育む豊島へ



都民ファーストの会・国民
宮崎 けい子



●教育施策について

問 探究的な学びの理念や狙いの学校現場での浸透具合はいかがか。方針と実践の間にギャップはないか。

答 各種調査結果から、一定程度浸透していると考えられる。今後も各種研修会や指導課訪問等を通じて、探究的な学びの浸透を図る。



探究的な学びを学校現場へ

問 コミュニティ・スクールに期待する役割は。地域や学校現場の理解促進のため、情報発信や説明会をしては。

答 子どもたちの健やかな成長を支える機能を期待する。各学校運営協議会の要望等に応じて地域と連携した情報発信に努める。

問 教員の矜持を高め、働き方改革を現場で主体的に進めるた

地域と共に、未来へ進む新たな豊島区



自民党豊島区議団
芳賀 竜朗



●池袋駅周辺まちづくりについて

問 立教通り再整備の進捗状況と今後の予定は。

答 第1工区は、来年11月に完成見込み。第2・第3工区は、現在、電線共同溝の設計を進めている。

問 池袋駅前公園の再整備について区のは考えは。

答 池袋駅からハレザ池袋方面への回遊・にぎわい軸を面的に広げ、人が主役のウォークアブルな公園の実現に向けて、引き続き再開発事業者を支援していく。

●望まない受動喫煙の防止対策と公衆喫煙所の整備について

問 喫煙所をコンテナ型にした具体的な理由は。また、公衆喫煙所設置の今後の方向性は。

答 閉鎖された空間内での喫煙環境となり喫煙者と非喫煙者の接触を減らせるとともに、脱臭機能も備え、かつ受動喫煙リスクを低減するため。今後、同様の喫煙所設置を、鉄道乗降客数が多い地域を中心に進めたい。



池袋駅西口に設置予定のコンテナ型喫煙所(イメージ)

●訪日外国人と民泊対策について

問 民泊における区域や期間の制限内容について他区の様子は。

答 18区が条例で区域を定め期間を制限し、うち5区は区内全域に、残り13区は住居専用地域等に制限をかけている。期間は、主に平日を制限し、週末や祝日での宿泊のみとしている。

●未来へ進む教育施策について

問 区の教育の今後の方向性は。

答 誰一人取り残さず、全ての子どもの可能性を引き出し、深い学びと豊かな心を育む教育とともに、全ての子どもが自己肯定感を持って楽しく学べる教育環境づくりを進めていく。

問 不登校対策の取組を有機的に機能させ、不登校児童生徒の縮減を図る必要があるのでは。

答 今年度策定する不登校対策総合計画の中で、地域の力を生かした新たな取組を位置付け、区全体で不登校の子どもたちを支える包括的支援体制を構築し、不登校の縮減を図っていく。

●新たな図書館づくりについて

問 上池袋図書館と千早図書館の改修・改築で、どのような新しい図書館像を描くか。

答 家庭や学校、職場でもない心地良い「第3の場所」となることを想定し、「にぎやかな会話自由のエリア」の新設等を行う。

住み続けられる豊島へNO.1



維新・無所属 泉谷 つよし



●住宅政策について

問 子どもたちは結婚すると豊島区を離れ、両親だけが残る。また、ファミリー世帯と同時に独身世帯の獲得にも目を向ける

必要があると思うが、いかがか。

答 今年度より多世代近居・同居支援事業を創設し、子育て世帯となり転出した子どもたちを区内に呼び戻す事業を進めてい

る。また、若者が活動する場の提供、空き家を活用したシェアハウスの整備など、若者の居住の安定に資する方策についても検討を進める。

●介護保険について

問 介護の底辺を支えている事業者にもっと手厚い補助をすべきであると思うが、いかがか。

答 訪問型サービスの介護報酬は6年度の報酬改定の際、国基準が引き下げられた。一方、区独自で報酬を定める「としまいきいき訪問サービス」の介護報酬は、引き下げをせず据え置きにした。これは近隣区と比較し、比較的高い単価となっている。今後、9年度の報酬改定に向け、検討を進める。

問 介護支援専門員の負担増加と不足に対する区の見解は。

答 アンケートを行い、法外業務や本来業務の範囲が、介護支援専門員によって認識が異なっている等の課題が明らかになった。そのため、ハートページ等

豊島区の空白をどのように埋めていく？



立憲れいわ 川瀬 さなえ



●ひとり親家庭への包括的支援体制の構築を求めて

問 区長が東池袋の母子シェアハウスを視察した感想は。

答 オナー、事業者のより良い施設にしていこうという思いに感銘を受けた。また、住まい・子育て・仕事の三位一体支援が自立に向けての心強い支援になると感じた。

問 母子家庭等対策総合支援事業補助金を活用し、空き家活用によるシェアハウス事業を、

の冊子への掲載や利用者に配付するチラシを作成するなど介護支援専門員の役割について、広く周知を図っていく予定である。

問 介護人材不足への対策について伺いたい。

答 就職相談会の充実や新たな宿舍借り上げ事業、ケアマネ研修費用の助成等を検討している。



介護人材不足への対策を

問 ケアプランデータ連携システムの高齢者総合相談センターへの導入進捗状況について伺いたい。

答 区の基幹システムとの連携方法など課題について検討している。

問 ひとり親支援施策全体の中で当該補助金を活用し、区の制度として整備・拡充を検討していく必要があると考える。

●西巣鴨一丁目国有地の有効活用について

問 国や関係機関との協議の経緯は。今後の活用に向けた具体的なアクションが必要では。

答 当該地の利用意向について関係機関に申し入れ、定期的に連絡を取っていたが、先日国で活用を検討している旨の情報提供があった。区としての活用可能性はほとんどない。

●児童養護施設誘致の進捗と意義について

問 児童養護施設の誘致に向けて、どのような形態の施設が望ましいと考えているか。

答 施設は小規模で家庭的な環境であることが求められる。また地域における社会的養育支援のため、里親支援や一時保護、

豊島区のさらなる魅力創出



都民ファーストの会・国民 原田 たかき



●部活動について

問 区立中学校の生徒が武道に親しむ機会を創出する際に、地域の武道団体との連携強化を図ることを提案する。

答 部活動やとしま地域クラブの運営において、地域の武道団体も含めた様々な団体との連携を検討していく。

●IKEBUSについて



IKEBUS(イケバス)

問 マンガ・アニメや各種イベントとのコラボ企画を積極的

に実施し新規乗客開拓を図ることが、IKEBUSの収支改善に有効と考えるが、区の見解は。

答 通常の利用する方々のニーズとの両立にも留意し、積極的にコラボ企画の活用を図ることは、収益改善に有効であると考えている。

●公契約条例について

問 労働者等への公契約条例の周知は今後どのように行っていくか。また、パブリックコメントの実施方法は。

答 条例の内容を易しく解説した手引き等を労働者と事業者の双方に周知する。パブリックコメントは、区HPや広報としま等で周知するほか、労働者団体等に直接情報提供をする。

●権利擁護について

問 権利擁護支援の地域連携ネットワークの方向性、目標や課題について、区が先導して明確化していくことも必要では。

答 今後は各関係団体の意見を個別に聴取し意向を十分くみ取った上で、成年後見制度利用促進に向け、区のリーダーシップのもと、目標・課題を明確化し、地域連携ネットワークの強化を図り、権利擁護支援を推進する。



児童養護施設の誘致

ショートステイやグループホーム機能等も付加された多機能型児童養護施設の誘致が望ましい。

常任委員会

Q & A

総務委員会

開会日 7月22日(火)・24日
(木)
案件 議案9件・陳情1件・
報告6件等

●千早地域文化創造館改築工事
請負契約について

問 千早図書館とのデザイン性はどのようになるか。

答 千早図書館については、まだ基本設計を行っているが、外観等、共通性を持たせながら進めていきたい。

●タブレットPCの買入れについて

問 今回、6千379台を新しく隨意契約ということだが、台数の内訳と配付対象先は。

答 今、タブレット端末が1万3千台あり、その約半数を今年度から3年かけて入れ替える予定である。今年度買い入れる分は、小学校1年生から4年生を対象に配付する予定である。

●令和7年度豊島区一般会計補正予算(第2号)

問 防犯機器等購入緊急補助事業経費の購入補助分を2千300世帯にした根拠は。

答 先行して昨年から行っている自治体の実態を見て、全世帯数の約1.2%である2千300世帯を設定した。

問 都の防犯機器購入助成に加え、区も上乘せして補助するということだが、周知をしっかりとしたい。申請の仕方や申請書の書き方について、区の考えは。

答 7月中に区政連絡会で周知

し、また、区HP、SNS、広報としまなどを通じて周知する。

申請の仕方と申請書の書き方については、要綱に定めた申請書が表裏で1枚あり、それに記載し、身分確認に必要な運転免許証の写しや振込先の口座の確認が取れる写しなどを添付するものである。

問 夏休み区民ひろば拡充事業経費の事業費の内訳は。

答 週1回、子どもの体験機会となるプログラムを実施する経費である。

問 プログラム経費は、子どもたちがプログラムに参加する参加費を賄うものか。

答 基本的に子どもたちから参加費を取るような内容ではない。例えば、区民ひろばで行うアーバンスポーツ体験会でダンス教室を企画し、ダンス教室をやっていた方に対する報償費として支払う。

区民厚生委員会

開会日 7月22日(火)
案件 議案5件・陳情5件・
報告4件等

●豊島区特別区税条例(一部改正)

問 特定親族特別控除は、給与所得以外のフリーランスや個人事業主でも適用されるという認識でよい。

答 全ての方に適用する。

問 公示送達の方法について、区HPに公示することを追加する理由は。

答 区役所等に行かなくても見

ることができ、利便性の向上のためと考える。

問 インターネットとなると、いつでも誰でも見ることができるといふことになる。配慮しなければいけない人たちがいると考えるが、いかがか。

答 これまでも例えばDV被害者等については、公示送達という形を取らないできめ細かな対応をしており、今後もより気をつけて進めていく。

●豊島区犯罪被害者等支援条例

問 本条例で支援する犯罪の範囲は。

答 本条例の基となる国の法律や計画では、死亡や重傷病等に至る重度な犯罪行為に対する支援を規定しており、本条例の範囲も同様のものとして整理している。

問 重傷病であるかないか、性犯罪については捜査中である等でも支援が必要な場合はあると考えるが、支援対象者として認定する基準は。

答 重傷病や性被害支援については、医療機関に受診していることを想定している。医師会等と連携し、被害状況等から、判断していく。

問 本条例は、犯罪の予防にも力を入れていくという他自治体にはない取組であるとのことだが、具体的な取組内容は。

答 本区の再犯防止推進計画に記載した地域の方との防犯パトロールのほか、被害者・加害者にならないための学校での教育など、各所管と連携して、犯罪予防につながる支援を充実させていく。

問 これまで都が実施する支援策と比較して、区独自の支援策はあるか。

答 遺族子育て支援金、性犯罪被害者支援金や、家事育児等子育て支援は、区独自の支援策となる。

都市整備委員会

開会日 7月23日(水)
案件 陳情2件・報告1件
等

●自転車の不当請求に関する陳情

問 放置禁止区域内に放置された自転車等を撤去できる根拠は。

答 豊島区自転車等の放置防止に関する条例第10条及び第11条の規定である。

●都心上空ルートの固定化回避に関する教室型説明会を国土交通省に開催することを求める陳情

問 羽田新経路の固定化回避に係る技術的方策検討会の次回開催予定は。

答 国からは、今年度中に開催したいとの意向が示されている。

問 教室型説明会の実施に対する区の認識は。

答 教室型説明会については、区としても国に要望しており、必要性はあると考えている。

問 教室型説明会の開催を求める意見の区の受付状況は。

答 2年度以降は寄せられていない。

●公衆喫煙所設置について

問 コンテナ型の公衆喫煙所を設置する目的は。体感治安の向上に資するかと考えるが、見解は。

答 通行人に煙があまり害にならないようにするため、コンテナ型で設置する。路上喫煙が減り、雰囲気も良くなると考える。

問 管理の必要があり、7時〜22時を開設時間に設定する。

問 今回の喫煙所の維持管理費と建設費を合わせると幾らか。

答 建物は寄附を受けた。維持管理費は、年間で一千万円以上の見込みである。

問 喫煙所入り口は1つのみか。

答 加熱式たばこエリアへの入り口のみであり、紙巻きたばこエリアにはその中から入ること喫煙所から出る煙を和らげる。

問 防犯カメラは中に設置するか。また、自動販売機等の設置は検討するか。

答 防犯カメラは設置する。自動販売機の設置は考えていない。

問 今後、ほかの場所へコンテナ型喫煙所を設置する可能性は。

答 ほかの主要駅等にも設置できるよう引き続き努力する。

問 喫煙所入り口の施設方法は。開設時間終了後、オートロックされる。

子ども文教委員会

開会日 7月23日(水)
案件 議案3件・報告11件
等

●豊島区保育料等に関する条例(一部改正)

●保育所等利用世帯負担軽減事業について

問 都の補助による無償化で区の負担額が軽減する。その分の財源の今後の用途は。

答 区民の新たな保育ニーズに応えるべく、保育の質の向上や子育てしやすい環境づくり等を検討する。

問 閉園する保育園があると聞くが、保育園の数の見直しは。

答 0歳から2歳の小規模園が閉園した例はあるが、この無償

化で需要の増加も予想される。

●若者の居場所事業について

問 再開発予定地区の建物を活用するため、拠点として利用できる期間が限られる。事業の安定的な継続について区の見解は。

答 再開発が進む折には、他の再開発地区等から代替地を用意できるよう調整を進めていく。

●豊島区教育ビジョン2025」の策定について

問 不登校の子どもが安心して休める場が必要と考えるが、区の対応は。

答 全ての中学校に校内教育支援センターをつくり、不登校対策支援員を配置している。環境面においても気持ちの安らぐ居場所となるよう工夫している。

問 本ビジョンの保育園、幼稚園の保護者に対する周知は。

答 教育だよりの配布等で周知しており、今後も周知に努める。

問 本ビジョンを区民が自分事として考えられるよう、勉強会やタウンミーティング等を行う機会はあか。

答 コロナ禍でとしま教育タウンミーティングを休止していたが、開催を検討していく。

●「豊島区特別支援教育推進計画(第二期 改訂版)」の策定について

問 インクルーシブ教育の推進について、各学校間での実践事例の共有等の連携は。

答 各学校の特別支援教育コーディネーターが定期的に情報交換をしている。

問 就学前から社会参加までの切れ目のない支援の推進とは、何歳までを想定しているか。

答 18歳までを対象とするが、19歳以降も子ども若者課等と連携し、つないでいる。

特別委員会の活動状況

令和6年5月～令和7年5月

豊島副都心開発調査特別委員会

【開会日】5月27日・6月14日・7月31日・9月13日・11月11日・12月16日・1月15日・4月15日・5月15日

【付託事項】副都心としての開発等の諸問題に関する調査

【調査項目】

- ①都市環境整備に関する諸課題
- ②交通環境整備に関する諸課題
- ③JR関連の諸課題
- ④その他関連事項

行政改革調査特別委員会

【開会日】5月27日・6月5日・7月26日・9月3日・10月30日・12月10日・1月28日・4月17日・5月13日

【付託事項】特別区の事務事業及び財政制度に関する調査

【調査項目】

- ①地方自治制度に関する諸課題
- ②特別区の事務事業及び都区の税財政制度に関する諸課題
- ③その他関連事項



オンラインによる視察風景
(牧之原市)

環境・清掃対策調査特別委員会

【開会日】5月27日・6月5日・7月26日・9月5日・10月30日・12月10日・1月14日・4月17日・5月13日

月17日・5月13日

【付託事項】リサイクル及びごみ問題並びに公害・環境問題に関する調査

【調査項目】

- ①環境対策に関する諸課題
- ②清掃工場対策に関する諸課題
- ③リサイクル・ごみ対策に関する諸課題
- ④交通安全対策に関する諸課題
- ⑤その他関連事項



視察風景
(目黒清掃工場)



防災・震災対策調査特別委員会

【開会日】5月27日・6月4日・7月25日・9月4日・10月29日・12月12日・1月31日・4月16日・5月14日

【付託事項】防災拠点、避難路、避難場所等に関する調査

【調査項目】

- ①地震・水害・感染症等複合災害対策に関する諸課題
- ②治安対策及び区民の安全に関する諸課題
- ③その他関連事項



視察風景
(人と防災未来センター・神戸市役所庁舎)

公共施設・公共用地有効活用対策調査特別委員会

【開会日】5月27日・6月6日・7月30日・9月4日・11月8日・12月13日・1月10日・4月16日・5月16日

【付託事項】学校跡地、公共施設及び公共用地のあり方に関する調査

【調査項目】

- ①公共施設の再構築等に関する諸課題
- ②施設・用地の有効活用に関する諸課題
- ③その他関連事項

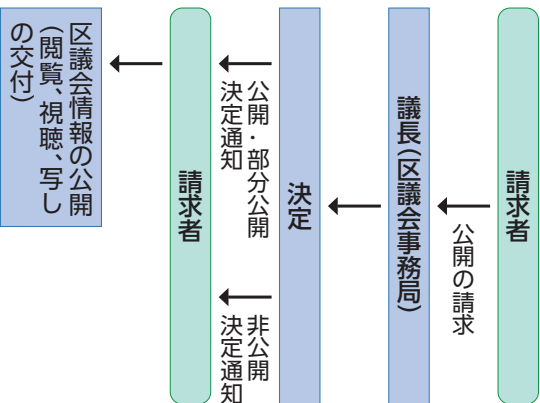


視察風景
(港区立芝浜小学校)

豊島区議会 情報公開制度について

豊島区議会では区民の皆さんの知る権利を保障し、公正で開かれた議会を実現するため、区議会の情報を公開しています。請求できる情報は、区議会事務局の職員が職務上作成・取得した文書等で組織的に用いるものとして、議長が管理しているものです。

豊島区議会情報公開の流れ



議会情報の非公開などの決定に不服のある場合には、行政不服審査法に基づく審査請求をすることができます。

情報公開・個人情報保護審査会委員

定数11名以内

- ◎西山 陽介（公明党）
◎星 京子（都民ファーストの会・国民
高橋佳代子（公明党）
片岡きよこ（都民ファーストの会・国民
有里 真穂（自民党豊島区議団）
松下創一郎（自民党豊島区議団）
ふるぼう知生（維新無所属）
小林ひろみ（日本共産党）
塚田ひさこ（立憲れいわ）

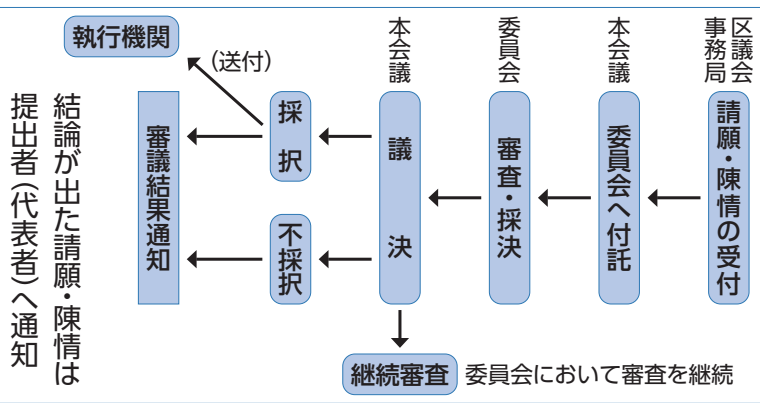
請願・陳情の 審査方法について

提出された請願・陳情は本会議で委員会に付託されます。

委員会では請願・陳情を慎重に審査し、その内容に議会として賛成できるものは「採択」、そうでないものは「不採択」、引き続き審査をしていくべきものは「継続審査」として本会議に報告します。

本会議では、委員会の報告をもとに最終的な意思決定（議決）を行います。採択されたもので、執行機関（区長や教育委員会など）が取り組むことが適当と考えられるものは、議長から執行機関へ送付します。また、必要があれば、意見書などを関係機関に提出し、実現を要望します。議会の結論が出た請願・陳情については、採否にかかわらず提出者（代表者）に結果を通知します。

請願・陳情の審査の流れ



議会日程（予定）

令和7年第3回定例会

- 9月10日 告示
9月11日 請願・陳情締切※
9月17日 本会議（初日）
9月24日 本会議（一般質問）
9月25日 本会議（一般質問）
9月29日 常任委員会
9月30日 常任委員会
10月7日～22日 決算特別委員会
10月24日 本会議（最終日）

令和7年第4回定例会

- 11月5日 告示
11月7日 請願・陳情締切※
11月12日 本会議（初日）
11月18日 本会議（一般質問）
11月19日 本会議（一般質問）
11月21日 常任委員会
11月25日 常任委員会
12月2日 本会議（最終日）

※点字による場合は、別途、区議会事務局にご相談ください。

本会議、常任委員会、決算特別委員会はインターネットによるライブ中継を行っています。



広報編集委員会委員

- ◎委員長 ◎委員長代理
◎ふま ミチ（公明党）
◎片岡きよこ（都民ファーストの会・国民
有里 真穂（自民党豊島区議団）
入江あゆみ（維新無所属）
森 とおる（日本共産党）
川瀬さなえ（立憲れいわ）